

丸の内エリアにおける使用済パソコン等の有効活用と 障がい者雇用拡大に向けたネットワーク活動を開始

2024年5月31日
関西電力株式会社
一般社団法人 TMIP

関西電力グループの株式会社ポンデテック（代表取締役 財津和也、以下「ポンデテック」）とイノベーションの創出を支援する産官学のオープンイノベーションプラットフォーム Tokyo Marunouchi Innovation Platform(以下、TMIP)は、使用済パソコン等のオフィス遊休資産の有効活用、パソコン再生による障がい者雇用の促進活動を、個別企業の取組みから社会全体への取組みへと拡大するため、丸の内エリアの企業連携を前提としたネットワーク活動を開始します。

この活動の第一号として、2024年度からポンデテックと三菱地所株式会社（執行役社長：中島篤、以下「三菱地所」）は、使用済パソコンの再生・販売事業等で連携し、循環型経済の実現と障がい者雇用の促進を推進します。

なお、ポンデテックの取組みは、循環経済における最良の実践例として高く評価され、[第1回「TMIP Innovation Award」](#)で優秀賞を受賞しています。

【三菱地所の使用済パソコンの再生開始】

ポンデテックは、企業の使用済パソコンを買取り、部品交換や清掃等の再生処理を経て高付加価値化した上で販売しています。

特徴としては、特例子会社等の障がい者雇用の現場をビジネスパートナーとして再生処理を行っていただくことで、障がい者の方々の働きがいのある社会の実現や電子ゴミ削減を目指しています。

三菱地所グループは、「[三菱地所グループのサステナビリティビジョン2050](#)」を制定し、環境負荷低減に尽力し続けるまちづくり・多様な人々が幸せに働き、暮らせるまちづくりを推進しています。

こうした中、2024年度から、三菱地所で使用した（事務系）パソコンをポンデテックが回収し、再生・販売事業を展開します。

また、グローバル企業や上場企業を筆頭に約 5,000 もの事業所が集積し、35万人のワーカーが日本の GDP の約 1 割を創出するビジネス集積地である丸の内エリアの特徴を活かし、オフィスエリアでの循環経済の実現に向け、ポンデテックと TMIP は、以下のようなイベントを通じて、更なる企業連携の拡大を目指します。

【イベントの概要】

丸の内でポンデテック再生パソコンを特別販売【7/19（金）、20（土）】

ポンデテックの再生パソコンを出張型のオフィス家具体験イベント「エコファニ G0@丸ビル」にて特別販売します。「エコファニ」は三菱地所が運営するリユースオフィス家具の販売を行う事業です。今回の協働により、オフィスの遊休資産の活用促進を広く発信するとともに、より多くの方に再生オフィス家具およびパソコンの実物を見ていただける機会を創出します。

＜エコファニ G0 イベント概要＞

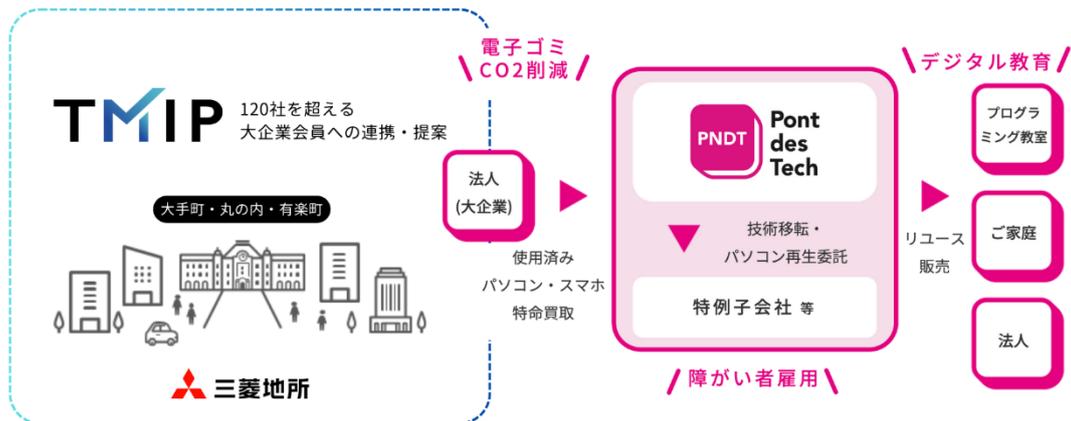
- ・ 期間：2024年7月12日（金）
 ～2024年7月21日（日）
 ＜平日5日・土日祝5日＞
 ※うち、ポンデテック再生パソコン
 の展示販売日は7/19（金）、20（土）



- ・ 時間：各日 11:00～20:00
- ・ 場所：東京都千代田区丸の内 2-4-1
 丸ビル 1F マルキューブ

※最新の開催情報は「エコファニ G0」の[公式サイト](#)にてご確認ください

■ 大丸有エリアでの連携スキーム（将来像）



■各社概要

【株式会社ポンデテック】

企業の使用済パソコンを清掃・部品交換し、再生パソコンとして販売する関西電力発ベンチャー企業。障がい者雇用の選択肢の拡大、電子ごみの削減、デジタル教育環境整備など、複数の社会課題の同時解決に取り組んでいます。

*公式サイト：<https://www.pontdes.tech/>

*ポンデテック運営 EC ショップ「PC next」：<https://pcnext.shop>

【TMIP (Tokyo Marunouchi Innovation Platform)】

TMIP は、一般社団法人 TMIP が運営する組織で、丸の内エリア（大手町・丸の内・有楽町）のイノベーション・エコシステム形成に向けて、大企業とスタートアップ・官・学が連携して社会課題を解決することで、イノベーションの創出を支援するオープンイノベーションプラットフォームです。会員、パートナーを含めると 250 社を超える組織になります。

*公式サイト：<https://www.tmip.jp/ja/>

<TMIP Innovation Award とは>

大企業を対象として「社内外の壁を越えて新たな価値・事業創出に取り組んでいる優れた事例」を表彰する制度。近年、大企業における新規事業・イノベーション創出が重要な経営課題となる中、TMIP は本アワードを通じて新たなイノベーション創出のあり方を伝え、日本のイノベーション向上を目指しています。